

近藤章夫 (法政大学経済学部教授)

## 産業立地と都市再開発からみた 東京の変貌

経済地理学年報 Vol.63 No.4  
pp.30～45 2017.12.

本稿は、世界都市論を論点に、産業立地の視点から製造業を対象に東京の拠点性、中心性を明らかにすることを目的としている。また、間接的な論点として、産業構造の転換と都市再開発の関係性についても触れている。

本書の構成は以下のとおりである。

第1章 はじめに

第2章 産業立地からみた東京の位置と製造業の動向

第3章 製造業の階層的立地からみた東京の中心性・拠点性

第4章 工場の立地調整と東京の都市再開発

第5章 おわりに

第1章では、大都市圏の経済性や成長性の議論が再燃された背景として3つ示している。一つは、世界都市論に代表されるグローバルの拠点性についての議論、二つに、欧米を中心に集積論が再び脚光を浴び、大都市の「集積の利益」についての議論、三つに、創造都市論に代表される新たな都市像についての議論である。

第2章では、筆者考案の製造業の階層的立地モデル（※製造業において生産機能の階層性が大都市圏と地方圏の間で形成）を軸に、東京の

変化を概観し、2000年代以降における東京製造業の地位低下が加速化していることを指摘している。

第3章では、本論の中心的議論である製造業からみた東京の拠点性、中心性について地域間の所得移転から検証している。結果として、所得額は1995年をピークに低下し、かつては地域間の所得移転では東京都の一人勝ちであったのがその後大きく変容していることを示している。また、階層的立地モデルに基づく東京の拠点性・中心性に変化が生じ、東京の基盤産業として位置づけられてきた製造業が弱体化していると指摘している。

第4章では、京浜地域の大規模工場の立地動向を検証し、特に加工組立型製造業において、縮小や閉鎖などの立地調整が進んでいることを明らかにしている。跡地利用として大型の商業施設や住宅地への転用が顕著であることは、東京の都市再開発ブームと関係していると指摘している。また、住工混在地域における都市再開発は、中小・零細工場の減少に大きな影響を及ぼしていることも示している。

第5章では、これまでのまとめとして、第一に、「東京の基盤産業として位置づけられてきた製造業のプレゼンスが弱体化しつつあり、階層的立地モデルにもとづく拠点性や中心性が失われつつある」と示している。第二に、立地単位からみた東京の製造業も量・質ともに大きな変化がみられるとしている。第三に、再開発による地区刷新あるいは地区再生には、場としての効用、人口吸収効果、金融誘発効果が働くものと指摘している。これらを踏まえ、これまでの

製造業を基盤とした経済から新しい産業構造へ東京が適応する過程にあるとすれば、「都市更新」の文脈で拠点性・中心性の低下や産業立地の調整プロセスの含意を考察することが今後の重要な課題であるとまとめている。

本稿は、これまで我が国を支えてきた製造業の立地動向と東京という大都市における再開発を関連させ、これからの製造業と都市の関係性について検討した大変意欲的な論文である。本稿が対象とした東京地域は、今後もますます再開発により、都市更新されるであろう。我が国製造業と東京を語る上で、従来からのキーワード「グローバル化」だけで安易に語ることへの疑問を投げかけられたような気がしてならない。

今後の更なる研究の進展に期待したい。

(大阪経済大学経済学部教授 梅村 仁)